



平成の置土産

1989年1月8日から始まった「平成」も残りわずかとなりました。来月の4月30日には天皇陛下が退位され、翌5月1日に皇太子さまが即位、新元号が適用されます。平成の始まりの年は、中国では民主化の芽を潰した天安門事件が起こり、またドイツでベルリンの壁が崩壊し、同年12月にはマルタ会談が行われ、米ソ冷戦の終結を宣言されるという歴史的な大転換の年でした。その後、バブル経済やリーマン・ショック、2度にわたる大震災に見舞われるなど、大戦のあった「昭和」に劣らず激動の時代だったようにも思えます。経済面で特筆すべきは、平成の30年間の日本、米国、中国の**実質GDP**の推移です。



日本 3兆549億ドル → 4兆8721億ドル 米国 5兆6577億ドル → 19兆3901億ドル
中国 4610億ドル → 12兆146億ドル

この間、日本は1.6倍だったのに対し、米国は3.4倍、中国はなんと26.1倍にもなっているのです。社会面でも、平成元年には団塊世代は働き盛りの40歳前半で、健全な経済でした。しかし今では、団塊世代も70歳近くになっており、さらに子供の割合が大幅に低下し、この少子高齢化社会到来の危険性が随所に現れてきています。(一般国民の何倍もデータを持っていたはずの政府や行政がもっと腰を据えた中長期政策を採っていたならと、悔やまれてなりません！)



そんな平成の“置土産”ともいえる「日本経済の停滞」「少子高齢化社会」を払しょくする気がしてならない「移民問題」について、読売新聞「想う2019」(2月28日)にインパクトのある記事がありました。日本の少子高齢化を巡って「移民を受け入れなければ、日本は衰退の一途をたどる」と長らく警告してきたフランスの歴史人口学者エマニュエル・トッド氏の論考です。

…日本は4月から外国人労働者の受け入れを拡大するが、…30年ほど昔、初めて訪日した折に日本の人口問題について意見を求められました。当時、欧州はドイツとイタリアで少子化が進んで

いましたが、(日本では)まだ人口問題を憂える声はなかった。…「移民に門戸を開いてみては」と言及すると、「それは無理」。その後、…日本は手を打たず、世界で最も老いた国になり、この10年近く人口減少の坂を下っています。ドイツの場合、経営者らが労働力不足を強く憂慮するようになり、近年は欧州一の移民国です。…日本はなぜ移民を拒むのでしょうか。人種差別主義、あるいは外国人嫌いなのでしょうか。…外国人を敵視するのではなく、日本人どうしている状態を失うことが怖いのです。…日本人どうしの居心地は申し分なく、幸せなのです。…それは極めて特殊です。フランスの場合、誰もが身勝手に不法。フランス人どうしているとな不快になります。だから移民受け入れに特段の不安はなかった。公序良俗を脅かす可能性があるのは移民に限りません。…(又)日本は今や危機に瀕ひんしています。私見では、「日本人どうし」に固執する先には衰退しかない。日本には、外国からやって来る第1世代が日本語・日本文化になじまず、異質のままであっても、それを認め、第2、第3世代が日本への帰化を望めば、それを歓迎するような、柔軟な同化策を実践してほしい。移民たちが自然に日本人になっていくような、緊張を伴わない同化策を見いだしてほしい。

